

1. 概要

ドゥアルデ政権が発足して1ヵ月が経つが、政治・経済・社会情勢は今だ停滞し、大幅な改善は見られない。そのような中、最高裁判所が預金引出制限の違憲判決を下したことで、一時期政権内に動揺が見られた。政府は今後の基本的な方針となる政治改革、経済政策、社会政策の骨子などを発表した。他方、社会騒動は散発的に起きていはいるものの以前よりは落ち着きを見せている。

外交面では、亜への支援要請が中心であり、メルコスール首脳会議及びシュレーダー首相が訪亜した際には、政治的支援を得たものの具体的な経済的支援を得ることはできなかった。

2. 内政

(1) 政治改革

(イ) ドゥアルデ大統領は6日、サン・ルイス州を除くすべての州と「政治システムの変革に向けての連邦合意」に署名した。同合意には、連邦政府及び州政府の立法にかかる予算削減、下院議員数削減、選挙法改正などが含まれた。

(ロ) ドゥアルデ大統領は8日、国民に向けてのメッセージの中で憲法改正を踏まえての政治改革の実施を訴え、現行の大統領制を改め、議会制に移行する可能性を検討することを明らかにした。

(2) 大統領選挙

ドゥアルデ大統領は5日、大統領選挙の実施日が2003年9月14日であると明言した(当館注: 憲法及び国家選挙法では、次期大統領が就任する日、この場合2003年12月10日から2ヶ月以内に選挙を実施しなければならないと明記されていることから憲法違反である)。他方、メネム・ペロン党党首(元大統領)、キルチネル・サンタクルス州知事(ペロン党)、デ・ラ・ソタ・コルドバ州知事(ペロン党)等は大統領選挙の前倒しを訴えた。

(3) 預金引出制限違憲判決

最高裁判所は1日、カルロス・スミスの訴えを受けて、預金引出制限及び凍結が私的所有権の侵害にあたるとする判事が6名、棄権が3名で違憲の判決を下した。

(4) 司法弾劾調査委員会

下院司法弾劾委員会は7日、最高裁判所判事の弾劾に関し審理を開始することを承認した。

(5) 社会騒擾

(イ) 鍋叩き運動

1日、五月広場、大統領官邸前を中心に約7000名が集まり預金引出制限に抗議した。

(ロ) 道路封鎖

11日、連邦首都区に入る主要幹線道路を中心に失業対策基金を求めて道路封鎖が行われ、7000人以上が参加した。

(ハ) 抗議運動

20日、左派系労組のCTA、CCCは、予算に反対して国会議事堂前及び五月広場にて抗議運動を展開した。また、同日夜、2001年12月20日に起きた抗議運動と治安当局の衝突による犠牲者を追悼する抗議運動では、一部のグループが、設置されていた柵を壊し、待機中の警察官に投石したことで、治安当局が排除に動き、結局6名の逮捕者が出た。

(6) 省庁再編成

(イ) 外務省改革

10日、当地主要紙各紙において、予算削減を受けての亜外務省内の大幅な機構縮小化計画が明らかにされた。同計画によれば、21の亜大使館及び13の亜領事部事務所の閉鎖が予定されている。

(a) 3月1日以降に閉鎖される大使館

セネガル、ジンバウエ、ケニヤ、リビア、クウェイト、ユーゴスラヴィア、ブルガリア、ルーマニア、ホンジュラス、ドミニカ共和国、EU代表部、FAO代表部

(b) 3月1日以降に閉鎖される領事館

ローマ、マドリッド、ロンドン、ボン、ヨハネスブルグ、メキシコ、ボゴタ、サンティアゴ、リマ、アスンシオン、モンテビデオ、アトランタ、グアジャキル

(c) 10月1日以降に閉鎖される大使館

テュニジア、アラブ首長国連邦、ウクライナ、フィンランド、パキスタン、フィリピン、台湾通商部、ハイティ、トリニダット・トバゴ

(ロ) その他

(a) 省庁組織法の改正により生産省が設立された。同省は、工業、商業、鉱業、中小企業、農業、漁業、食料といった分野及び競争、規制緩和、消費者保護といったイシューを管轄する。

(b) 経済省は、通信・インフラ長官が加わったことで、正式名称が経済・インフラ省となった。

(c) 労働・雇用・人的資源振興省の名称が、労働・雇用・社会保障省へと変更された。

(d) 教育省の名称が、教育・科学技術省へと変更された。

(e) 社会開発・環境省の名前が社会開発省へと変更された。

(f) 大統領府に公共事業長官、国内治安長官が属する。

(g) 大統領府内に社会政策調整国家審議会を創設し、代表にイルダ・ドウアルデ（ドウアルデ大統領夫人）が就任した。同審議会には、社会開発、労働、雇用、社会保障、教育、科学技術、衛生、経済、インフラ等の包括的な問題を取り扱う。

(7) 人事

(イ) 閣僚人事

19日、マリア・ネリダ・ドガ（ペロン党）が社会開発大臣に就任した。

(ロ) 政府内人事

(a) ラレッタ国税庁長官は12日に辞任し、21日、後任にオラシオ・カスタグノラが就任した。

(b) 13日、文化長官（大統領府）にルベン・ステラが就任した。

(c) 19日、エネルギー長官（22日から経済省管轄）にアリエト・グアダグニが就任した。

(d) 27日、麻薬防止・麻薬密輸取締計画長官（大統領府）にウィルブル・グリソンが就任した。

(e) 27日、農牧・水産・食料長官（生産省）にミゲル・パウロンが就任した。

(f) 27日、社会政策次官（社会開発省）にデル・カルメン・レサノが就任した。

(8) 治安

ルーベン・サントス元連邦警察長官は7日、2001年12月20日に実施された抗議運動に対して治安当局が介入した際、抗議運動側に犠牲者がでた責任を追求されるかたちで逮捕された。

(9) 国家調査局

国家調査局（INDEC）は20日、都市周辺人口の43.8%（1千4000万人以上）が貧困状態であることを発表した。

3. 外交

(1) メルコスール首脳会議

第三回メルコスール首脳会議が18日、ブエノス・アイレスにて開催された。共同首脳会談においては、ドゥアルデ大統領に対し各国首脳は連帯と支援を表明し、国際金融機関に対し亜へ支援を行うよう働きかけることを約束した。さらに、オリーボス議定書においてメルコスール内の紛争解決機関として常設裁判所を設置することが合意された。

(2) 独

シュレーダー首相は14、15日の両日、ミュラー経済技術相及び企業団と共に訪亜した。14日夜にはドゥアルデ大統領主催の夕食会に出席し、亜が信用に足る経済政策を策定できれば、独はIMFに対して支援を働きかけることを表明した。右発言を受けて、ドゥアルデ大統領は、今回の訪亜は亜独の二国間関係の促進に大いに貢献したと述べた。さらに、シュレーダー首相は、ドゥアルデ大統領に亜の軍事政権期に行方不明になった、または死亡したドイツ国籍の人物に関し、関連する亜元軍人に対する裁判を実施するよう要

請し、ドゥアルデ大統領からさらなる捜査を行っていくとの回答を得た。

(3) 伯

カルドーズ大統領は、メルコスール首脳会議参加のため17日から亜を訪問し、具体的な声明はないものの、大統領官邸に宿泊するなどして両国の良好な関係をアピールした。

(4) コロンビア

ドゥアルデ大統領は21日、FARCとの交渉が決裂する以前にパストラーナ大統領を支持する書簡を送付し、同書簡においてコロンビア政府及び国民への連帯を示した。さらに同日、メルコスール加盟国（準加盟国も含む）はパストラーナ政権及びコロンビア国民を支持し、人権の観点から懸念を表明したコミュニケを発した。

(5) 要人往来

(イ) 来訪

14、15日 シュレーダ独首相、ミューラー経済技術相

17、18日 カルドーズ伯大統領

18日 バジェ・ウルグアイ大統領、マッキ・パラグアイ大統領、ラゴス・チリ大統領、キロガ・ボリヴィア大統領

(ロ) 訪問

12-14日 レメス・レニコフ経済大臣、パウエル国務長官、テイラー財務長官、ケーラーIMF専務理事、クルーガIMF副専務理事と会合のため、米国へ

13日 デ・メンディグレン生産大臣、アマラル伯工業長官と会談のため伯へ

27日 ゴンザレス・ガルシア厚生大臣、西・イスパアメリカ公共衛生大臣会合に出席のため西へ

(6) 今後の主要日程

訪問

3月22日 ドゥアルデ大統領、開発資金国際会議出席のためメキシコへ